

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

当期の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年1月12日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2023年1月11日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

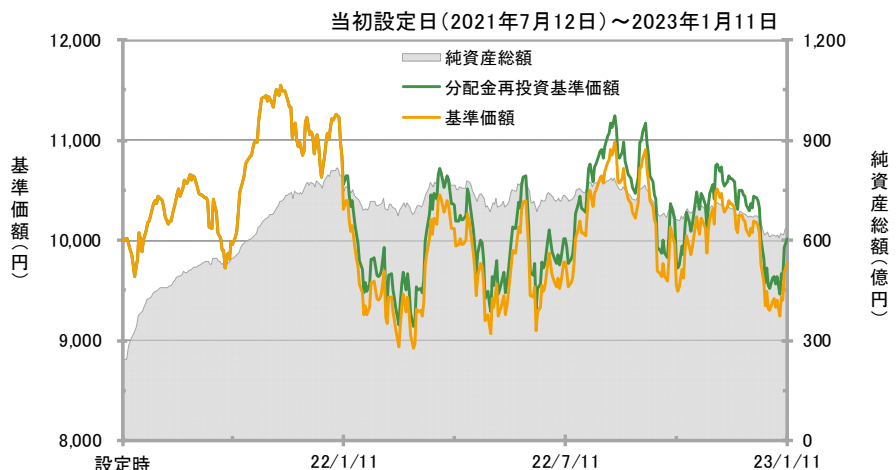
引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年1月11日現在）

基準価額	9,773円
純資産総額	639億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(22/1/11)	250円
第2期	(22/7/11)	0円
第3期	(23/1/11)	0円
分配金合計額	設定来：250円	



収益分配に関しましては、収益分配方針に従い基準価額の水準等を勘案した結果、これを見送ることいたしました。

<ご参考・収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

お伝えしたいポイント

- ・ 当決算期は米国のインフレ抑制法の成立がパフォーマンスに貢献
- ・ 2022年はエネルギー市場の不安定化を受けて脱炭素社会の実現に向けた動きが加速
- ・ 2023年は脱炭素関連銘柄は良好な投資環境に

当決算期は米国のインフレ抑制法の成立がパフォーマンスに貢献

当決算期（2022年7月12日～2023年1月11日）のグローバル株式市場は、期初よりインフレ率ピークアウト期待などから、8月までは上昇しました。その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したことや景気減速懸念を背景に軟調に推移しました。米ドル円は日米金利差の拡大などから10月までは円安推移となりましたが、その後は円高米ドル安に転じました。

当ファンドのパフォーマンスは、インフレ抑制法案の可決見通しなどを好感して、世界株式指数を上回る推移となった後、景気減速懸念によりグロース株が軟調に推移した結果、当ファンドも軟調な推移となりました。

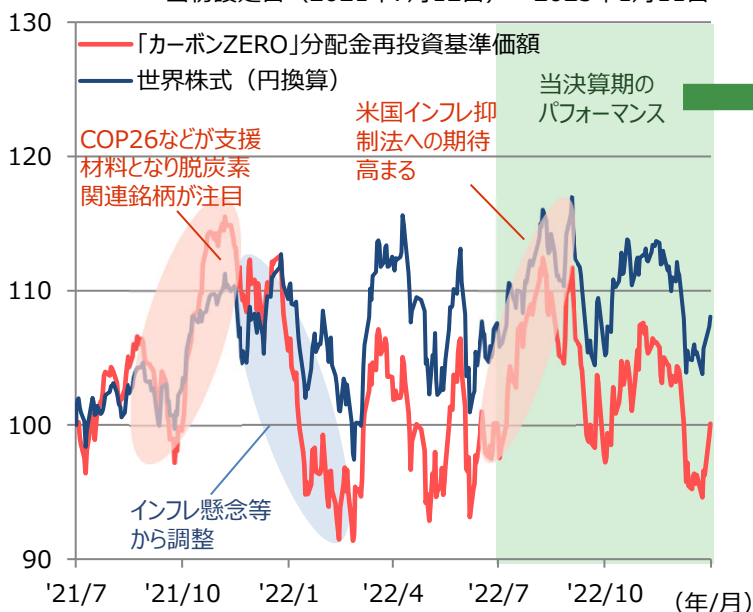
当ファンドの運用状況：不安定な市場環境や景気見通しを考慮し、一部銘柄を入れ替え

当ファンドでは、インフレ抑制法成立を好感して上昇した米国企業を中心に利益を確定しました。インフレ抑制法は長期的に脱炭素関連銘柄のサポート材料になるとみっていますが、不安定な株式相場と金利環境を考慮しました。

一方で、景気減速期においても底堅い需要から相対的に堅調なパフォーマンスが期待されるソフトウェア関連銘柄の比率を引き上げました。個別銘柄では風力発電を手掛けるデンマークのオステッドを購入しました。同社の株価は、既に設置済みの事業からの収益を織り込んだ水準にあり、将来の成長力を考慮すると株価の上昇余地があるとみています。また投資魅力の高まった廃棄物サービス会社のウエスト・コネクションズを買い増しました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較

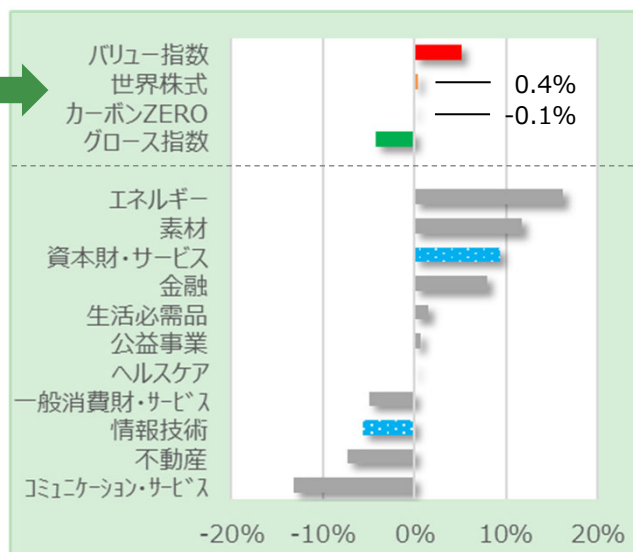
当初設定日（2021年7月12日）～2023年1月11日



※2021年7月12日を100として指数化

世界株式のスタイル別・業種別パフォーマンス（円換算）

2022年7月11日～2023年1月11日



■ 当ファンドで組入比率が高い業種

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・スタイル別指数・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

2022年はエネルギー市場の不安定化を受けて脱炭素社会の実現に向けた動きが加速

2022年は、ロシアのウクライナ侵攻などが影響し、世界のエネルギー環境が大きく変わる年となりました。自由主義先進国を中心にロシアへの経済制裁を強めたため、化石燃料中心に価格が高騰し、エネルギー市場が不安定になった結果、化石燃料への依存が国家レベルでのリスクとして意識されました。

化石燃料の価格高騰により、エネルギー消費を効率化するとともに、低価格の再生可能エネルギーの需要量を増加させるなどの「代替効果」が生じました。また、西側諸国を中心にロシア産の石油やガスに代わるエネルギー源の確保に苦しみ中、環境問題の優先度が低下しかねないとの懸念も生じましたが、安全保障上のリスクが重視された結果、世界的にクリーンエネルギーへの投資やエネルギー転換が加速しています。

現実の軍事行動により化石燃料価格の上振れリスクが強く認識されたことは、脱炭素移行への強い推進力になると考えます。今後も各国において気候変動対策に加えて、エネルギー安全保障の必要性に対応するため、クリーンエネルギーへの投資が継続すると予想されます。

政府：エネルギー安全保障と気候変動対策が絡み、再生可能エネルギー拡大による脱炭素化が加速

主要国からはエネルギー安全保障と気候変動対策の観点からの政策が発表されました。米国では、気候変動危機を外交政策と国家安全保障の中心に据えています。安全保障政策として温暖化対策に取り組み始め、8月にはインフラ抑制法案を可決し、「エネルギー安全保障・気候変動」全体で向こう10年間にかけて、3,690億ドルの新規支出を行うことを決定しました。

中国では2021年のカーボンニュートラル取り組み方針発表に関わる分野別計画として、「第14次5カ年計画」や水素戦略などが発表されました。欧州では5月に「REPowerEU」計画として、エネルギー安全保障に軸足を置いた供給源の多角化や、ロシア産の化石燃料依存からの脱却目標が発表されました。ウクライナ紛争を契機として再生可能エネルギーの導入と化石燃料の段階的廃止を加速させる狙いがあります。

2022年に発表された主な脱炭素関連政策

国・地域	政策	内容
米国	インフラ抑制法	「エネルギー安全保障・気候変動」向けに3,690億ドル（約50兆円）を投入 税控除などを通じてクリーンエネルギー関連コストを削減 製造業における技術革新の促進を狙う
中国	第14次5カ年計画	2025年までの数値目標を設定 全国電力消費量の増加分に占める再エネ比率を50%以上に高める 風力および太陽光による発電量を倍増させる
欧州連合	「REPowerEU」計画	ロシア産の化石燃料への依存脱却を目標に3,000億ユーロ（42兆円）を投入 2025年までに太陽光発電の容量を倍増（2030年までに4倍） 最終消費に占める再エネ比率を2030年までに40%から45%へ引き上げ

※1ドル=135円、1ユーロ=140円として計算

(出所) 各種資料より大和アセット作成

注目トピック① インフレ抑制法 ～米国エネルギー消費のゲームチェンジャー～

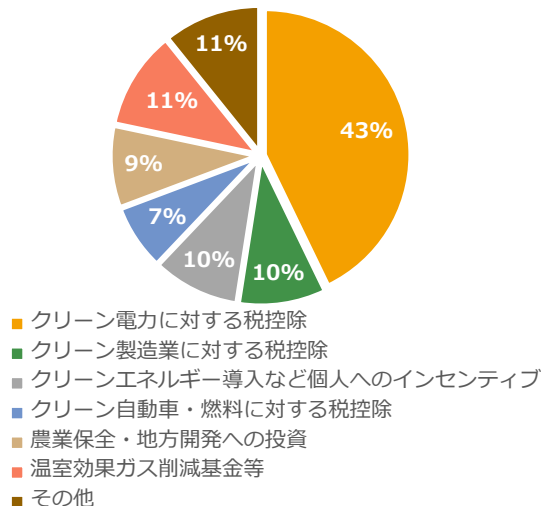
米国のインフレ抑制法は、企業のクリーンエネルギー関連費用負担を軽減し、製造業における技術革新を促進するとみています。同法は歳出の8割超を占める3,690億ドル（約50兆円）をエネルギー安全保障・気候変動に充てており、脱炭素社会の実現を前進させる狙いがあります。

適用範囲は、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーに加えて、グリーン水素、SAF（持続可能な航空燃料）、バイオ燃料といったコストの低下が期待される新技術も含まれており、あらゆる分野での投資や技術革新の促進が期待されます。

長期的に税控除などが適用される制度設計となっているため、例えば再生可能エネルギーの開発企業は10年以上にわたり資金を得ることができ、公共事業や民間需要の両面で長期見通しが立てやすくなります。水素関連やバイオ燃料の市場などでも新たなプロジェクトの発表が加速することが期待されます。

対象企業は、再生可能エネルギーの開発・生産に関わる企業、風力・太陽光発電、バッテリー、エネルギー貯蔵に関する部品メーカー、水素や電気自動車（EV）のバリューチェーン全体に関わる企業など多岐にわたります。

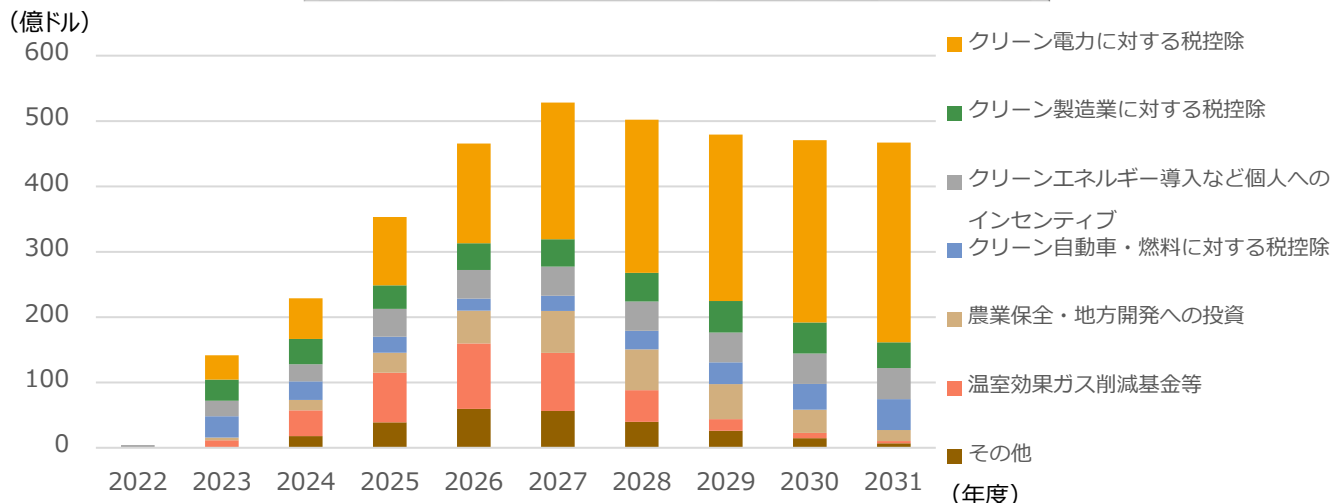
「エネルギー安全保障・気候変動」向けの支出内訳



産業	税控除の内容
水素	使用されるエネルギーの炭素強度と自治体の政策に応じて、1kgあたり最大3ドルの税控除
SAF	温室効果ガス排出性能の改善割合に応じて、1ガロンあたり最大1.75ドルの税控除
EV	既存税控除（最大7,500ドル）を改定中古車に新たに4,000ドルの税控除

※SAF (Sustainable Aviation Fuel)：持続可能な航空燃料

「エネルギー安全保障・気候変動」向けの年度別支出



※2022年8月5日時点の数値であり今後変更の可能性あり

(出所) Congressional Budget Officeより大和アセットマネジメント作成

産業：脱炭素社会の実現に向けて重要なテクノロジーとなる太陽光発電と水素の動向

再生可能エネルギーにおいて、「太陽光発電」は世界的に最も安価な発電オプションの一つになっており、発電コストはすでに化石燃料に匹敵する水準まで低下してきています。2022年に太陽光パネルの価格が上昇した際にも、価格競争力は維持されました。需給の改善から太陽光パネルの主原料である多結晶シリコン価格の高騰は一服するとみえています。

中国で2022年1月から10月に新設された太陽光発電設備の総容量は、政策的な支援を受けて2021年の年間設備容量の2倍超となる58GWに達しました。欧州では「REPowerEU」計画の中で、太陽光発電設備を2025年までに320GW分以上の新設により倍増させ、2030年までに600GW分を新設させる政策が打ち出されました。

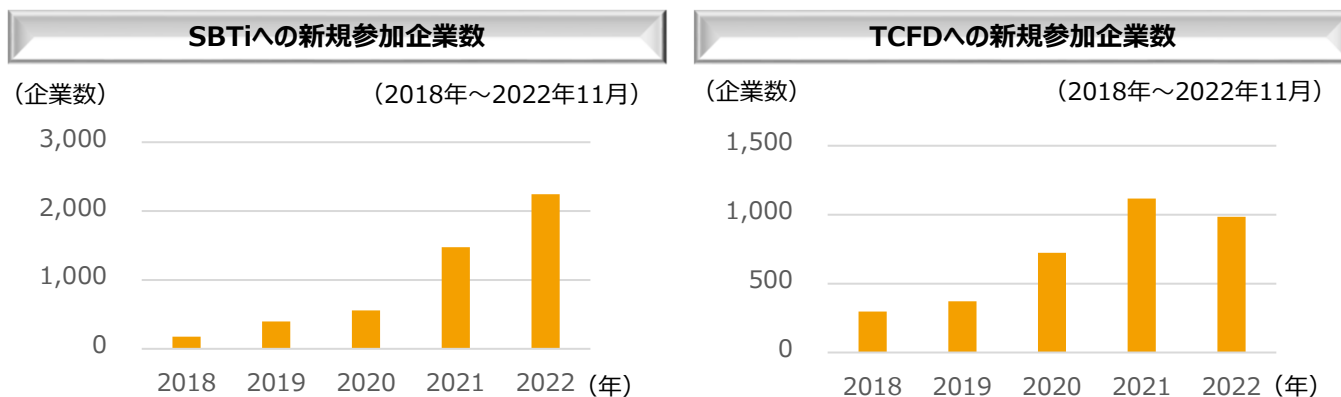
今後、発電設備の拡充に加えて、大規模なグリッドシステムや、バッテリーの技術革新により不安定な発電電力の問題が克服されることで、温室効果ガスを排出することなく、24時間365日に渡って安定して電力が供給されることが期待されます。

カーボンニュートラルの実現に向けて、今後幅広い領域で活用が始まると考えられるのが「水素」です。

米国では9月に、生産拠点の整備に70億ドル（約1兆円）以上を投じ、2030年に年1000万トンを生産可能とする「水素大国」構想が発表されました。また欧州では「REPowerEU」計画の中で、2030年に水素供給量を年2,000万トンとする目標（2021年7月時目標から倍近くの引き上げ。2024年までの目標は100万トン）が掲げられ、再生可能な水素の普及を拡大するための「水素アクセラレーター」構想の概要が示されました。中国でも、3月に「水素エネルギー産業発展中長期規画」において、再生可能エネルギー使用により生成されるグリーン水素生産目標を2025年に年10-20万トンとする、水素製造を広く応用する構想が示されました。

企業：SBTiやTCFDなどのイニシアチブへの賛同企業数は増加、脱炭素経営への取り組みが加速

企業に気候変動対策を求めるイニシアチブが複数立ち上がり、ビジネスの世界に気候変動観点での変革を求めています。企業は競争戦略として気候変動・カーボンニュートラル戦略の構築が求められるようになっており、2022年に入っても、下図のようにイニシアチブへの参加企業数は増加傾向にあります。



SBTi: Science Based Target initiative（科学に基づく目標イニシアチブ）

企業に対し、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の達成を推進

TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

企業に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する項目について開示するよう推奨

※1ドル = 135円として計算

景気減速、インフレ環境下においても脱炭素関連銘柄の成長見通しは底堅く推移

当ファンドが投資している企業の中には、強い需要見通しや価格転嫁力により、決算において利益の上振れや、会社見通しの上方修正を発表する企業も見られ、景気減速、インフレ環境下においてもポートフォリオの成長見通しは底堅く推移しています。

2022年は、中国のロックダウンによるサプライチェーン問題や半導体不足などが企業業績に影響を与えてきましたが、今後は、これらのボトルネックが解消に向かい、当ファンドが注目する企業の収益は順次改善していくとみています。

また、カンドリアム社ではESGスクリーニング基準を適用し、グローバル株式市場の中から投資に適切な銘柄を選定しています。軍需企業や人権に関して問題のある企業をあらかじめ除外するなど、ESGの観点からリスクのある企業を除外することで、ダウンサイドリスクの抑制が期待できます。

注目トピック② COP27の成果 ～年4兆ドルの再エネ投資促す～

2022年11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）では、気候変動に関連する災害から途上国を支援、保証する画期的な「損失と被害」の基金の設立に初めて合意しました。

2025年までに排出量をピークアウトさせることや、全ての化石燃料を段階的に削減することなどには同意しませんでした。パリ協定の1.5℃目標を堅持しました。

COP27では、今後の政策決定において重要な、先進国と途上国の協力関係において政治的な進展があったと考えています。低排出電源と再生可能エネルギーの拡大を盛り込み、化石燃料からの雇用転換など「公正な移行」の重要性を訴え、再生可能エネルギーに2030年まで毎年4兆ドル規模の投資が必要との見方も示されました。

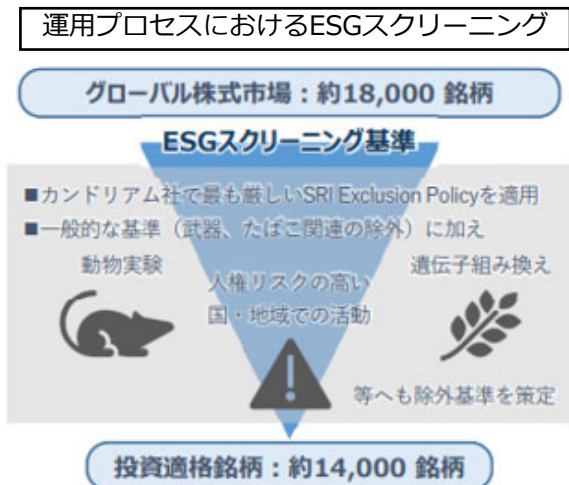
※2022年12月時点

※EPS（1株当たり利益）成長率は2024年までの年平均成長率、予想PERは2024年を使用

※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用

	ファンド	世界株式
EPS成長率	13%	7%
予想PER	18.8	14.1

（出所）カンドリアム社、MSCI



※以降の運用プロセスでもESG評価を実施しています

COP27合意文書のポイント

気候変動に関連する災害から途上国を支援、保証する画期的な「損失と被害」の基金を設立

気温上昇を1.5℃に抑えるというパリ協定目標の重要性を再確認

2030年までに再生可能エネルギーへの投資が年4兆ドル必要

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

脱炭素社会の実現に貢献するソリューション企業例



エンフェーズ・エナジー（マイクロ・インバーターメーカー）

● 銘柄概要

国名：アメリカ
業種名：情報技術
テーマ：転換

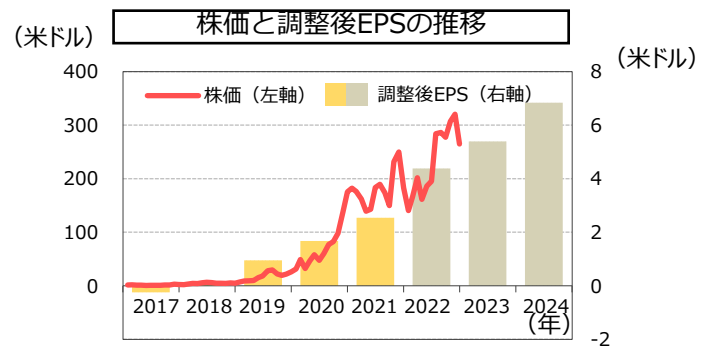
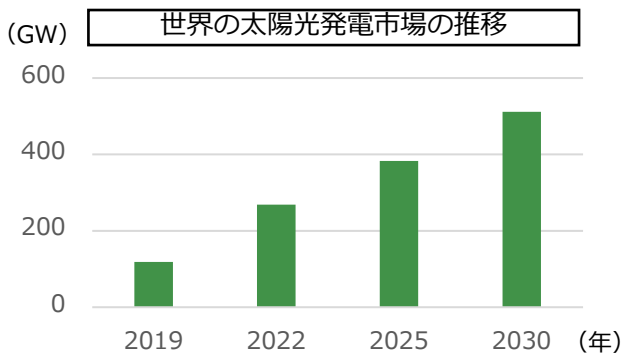


● 企業概要

・太陽光パネル1枚ごとに設置するマイクロ・インバーターを製造、販売
・分散制御により発電効率が良く、システム稼働時間と信頼性の向上に貢献

● 注目ポイント

・2023-25年の太陽光発電需要は年10%台での増加ペースが維持される見込み
・生産キャパシティや製品ラインナップの拡充により、業績が継続して拡大
・蓄電システムや家庭用システムとの組み合わせにより多くの顧客獲得を図る



(出所) ブルームバーグNEF、ブルームバーグ



ノースランド・パワー（再生可能エネルギー発電事業者）

● 銘柄概要

国名：カナダ
業種名：公益事業
テーマ：転換

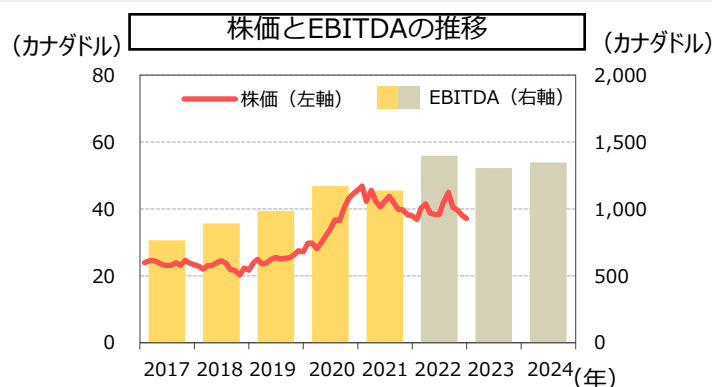
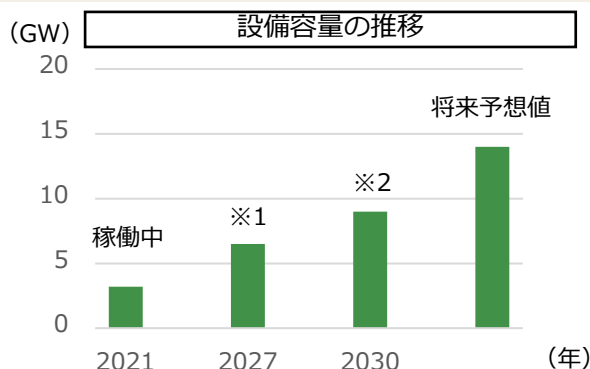


● 企業概要

・豊富なプロジェクトパイプラインを有する洋上風力発電の最大手の一社
・ディフェンシブ特性を有し、再生可能エネルギーのパイプラインが順調に増加

● 注目ポイント

・高リターンの洋上風力発電プロジェクトに支えられ、魅力的な成長を遂げる
・独の電力会社との提携により欧州市場へ展開し、ビジネスリスクを分散
・欧州のエネルギー安全保障というテーマに対し良好なポジションに立つ



(出所) 会社資料、ブルームバーグ

※1 稼働中+早期完工プロジェクト

※2 稼働中+早期完工および開発初期プロジェクト

※2022年以降は予想値※業種名はGICS11分類※写真はイメージ

※株価：2017年1月末～2022年12月末、調整後EPS、EBITDA：2017年～2024年（12月決算）

※調整後EPS、EBITDAの予想値は2023年1月現在のブルームバーグ予想

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2023年は脱炭素関連銘柄は良好な投資環境に

脱炭素関連銘柄の下押し圧力となっていた要因が緩和へ

2022年に株価の下押し要因となっていた、利上げ懸念やサプライチェーン問題が解消に向かい、2023年は脱炭素関連銘柄にとってポジティブな年になると見込んでいます。

大幅な利上げの効果により、今後はインフレ率が落ち着いてくるとみえています。景気減速懸念を踏まえると、投資家は脱炭素関連銘柄などの質の高い成長銘柄に注目すると考えています。脱炭素関連銘柄は2022年はサプライチェーン問題などにより原料、物流コストが上昇し、収益性が一時的に低下しました。2023年は、こうしたボトルネックが解消に向かい、収益性が改善していくとみえています。

脱炭素関連への投資が継続することもサポート材料です。2023年は、インフレ抑制法、「REPowerEU」計画などの実施年として、再生可能エネルギーなどの実用性がより明確になり、多くの新規プロジェクトが発表されると考えています。

脱炭素社会の実現に貢献する「脱炭素ソリューションを提供する企業」に投資

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行っています。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。政府の政策や規制は、クリーンエネルギーの導入のためにさらに加速する必要があり、パリ協定の目標を達成するために抜本的な技術革新が必要との見方が強まっています。必要な技術の多くは導入が始まったばかりであり、脱炭素社会に向けて世界が動く中で、「脱炭素ソリューションを提供する企業」への需要はより一層高まっていくとみえています。

カーボンZEROはパリ協定の目標を意識した運用を実践

当ファンドの運用にあたって、カンドリアム社は、ポートフォリオの「温度スコア」を2025年もしくは、より早期に2.5℃に抑える中間目標を設定しています。「温度スコア」は、パリ協定の目標と投資ポートフォリオの整合性を考慮した指標の一つであり、科学的根拠に基づく明確な基準を提供する有用な手段と考えられています。企業の排出する温室効果ガスのほか、将来の脱炭素化戦略なども考慮したものであり、投資対象についての長期的な視点を提供しています。

2022年12月末現在、世界株式が3.6℃に対し当ファンドのポートフォリオでは、2.4℃となっています。

※2022年12月末現在

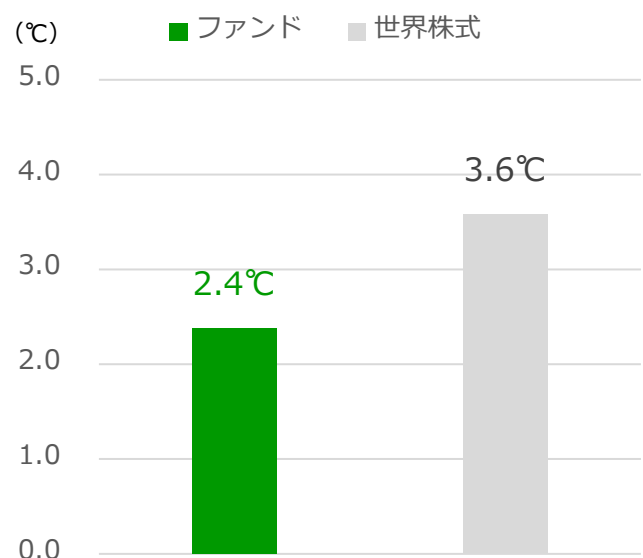
※Carbon4 Finance社のデータにより算出

※数値は+1.5℃～+6℃で表され、標準レベルが3.5℃

※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

■ ファンドと世界株式の温度スコア



(出所) カンドリアム社、MSCI
Daiwa Asset Management

2022年実績 植樹のご報告



植樹本数 **8,516**本

2022年、皆さまのお力添えのもと、「みんなで育む明日への森」プロジェクトとして、脱炭素テクノロジー株式会社ファンド（愛称：カーボンZERO）の信託報酬の一部を認定NPO法人環境リレーションズ研究所へ寄付し、合計8,516本を植樹いたしました。

当プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年2月末の純資産総額を基に寄付額を算出し、環境リレーションズ研究所を通じて、各植樹地の森林組合と協働のうえ植樹を行います。

2022年の植樹は、全国4か所「北海道」「東京都」「山梨県」「熊本県」で実施しました。

All Challenges for ESG Investment

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

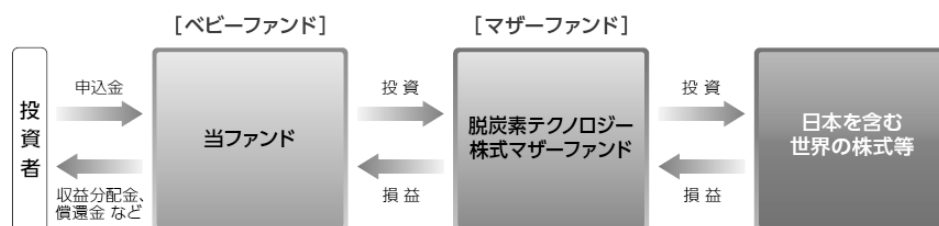
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。
- ※2022年7月1日に組織変更により、カンドリアム・ベルギー・エス・エーはカンドリアム・エス・シー・エーに統合されました。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。